

大学教育の国際化推進プログラム

—海外先進教育実践支援—

東京大学

国際標準の学部初年次教育実現のモデル構築

—留学生も視野に入れた先進的研修プログラムの試行—

Development of “First-Year Empowerment Initiative” in East Asia

取組の概要

海外の一流大学が精力的に行なっている学生向けプログラムのうち、日本の大学が立ち遅れている取組に、「学部初年次教育」がある（First-Year Experience、または、First-Year Program などと呼ばれる）。

これは、新入生が大学という新しい環境に適応し、積極的に学部 4 年間の勉学にいそむるように導く導入プログラムであり、特にアメリカの一流大学では、戦略的なリーダーシップの下にその拡充に力を入れている。



本取組では、充実したプログラムを実施しているアメリカの先進大学（ハーバード大学とペンシルヴァニア州立大学）に本学の教職員を派遣し、濃密な研修プログラムを実施し、蓄積されたノウハウを学習させ、国際水準の教育モデルの先導的導入を行なう。

学部初年次教育とは

大学入学者は、大学というまったく新たな環境に移行し、社会面および学習面での適応を図るという課題に必ず直面する。これは、「移行問題(transition)」と言われる。この課題解決を大学が組織的に支援し、教育成果(アウトカム)を高めること、これが初年次教育の目的である。

アメリカでは、「初年次教育」プログラムの成否は 4 年間の学業成績とも密接に相関し、就職や、卒業後の行動全般にも反映することが、明らかにされている。一方、日本の大学にはそうした問題意識がまだ希薄であり、スタディスキルや専門基礎教育が中心で、自大学のニーズにあわせた総合的な取組は少ない。

国際的な視点からする学部初年次教育

留学生の「移行問題」は、中等教育から高等教育への移行のみならず、地理的、言語的、文化的な問題でもある。東京大学は東アジアの学生に向けてさらに開かれた教育を目指すという視点から、東アジアの主要大学（北京大学、ソウル大学、ヴェトナム国家大学ハノイ校）との協議の場を設け、「移行問題」への対応を双方向的・未来志向的に議論し、東アジアの教育の活性化を推進する。

国際標準の学部初年次教育実現のモデル構築

－留学生も視野に入れた先進的研修プログラムの試行－

■東京大学における初年次教育プログラム

東京大学はすべての1年生、2年生の教育を担当する部局として教養学部を設置している。そこでは、リベラル・アーツを基軸とした豊富な教育メニューが展開されており、初年次教育プログラムの強化によって、教養教育の一層の発展が期待される。

東京大学では、新学習指導要領で学んだ2006年以降の入学者を対象としてカリキュラム改革をおこない、あわせて、進学振分けも柔軟性を拡大する方向で改革する。また2008年度から文理にわたる幅広い学力を有する入学者を視野に入れた入学試験を実施する。

東京大学の教育の目的は、「市民的エリートの養成」にある（『大学憲章』）。質の高い国際的教養を備えた人材を育成するためには、アクティブ・ラーニングの導入、「学びのコミュニティ（learning community）」の育成など、特に新入生の積極的な「学び」を活性化する事業や環境整備が急務である。

■「世界一の教育」を目指す First-Year Program の構築

現時点での日本の大学の課題は、各大学の特性に応じたプログラムの開発である。東京大学では、「世界一の教育」を実現するという視点からハイエンド（能力のある学生を伸ばす）なプログラムの独自の開発を目指す。

1. Active Learning	教養学部前期課程では、スタディスキルや専門基礎教育を実施している。しかし、それだけでは十分であるとは言えず、これからはアクティブ・ラーニングの手法も取り入れ、新しい「授業モデル」の開発を行う。
2. リーダーシップ 養成	東京大学憲章では「（東京大学は）世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることを目指す」と謳っている。そのためには豊かな人間力の育成が必須である。リーダーシップキャンプやアジアの大学との学生交流などを推進し、グローバル時代のリーダー養成を進める。
3. 職員・学生の参画	充実した初年次教育のためには、職員の参画は欠かせない。これからは総合的な「学び」の支援、学生生活支援に職員が積極的・主体的に関わっていく。また、学生をスタッフとして活用し、大学の構成員のすべてが「学び」に参画する事業を進める。
4. 留学生支援	本学の三鷹国際学生宿舎は、日本人学生と留学生の双方が利用している。宿舎の場を利用して、留学生と日本人学生が学びのコミュニティを形成する環境を作り、国際教育実践の場としていく。

■本取組による海外研修

日頃教養学部で、学生・留学生に対する教務・生活支援業務を行っている職員を中心として、ハーバード大学・ペンシルヴァニア州立大学で10日間の研修を行う。アメリカの先進事例を学ぶことにより、学生相談所の相談プログラムや修学支援・学生生活支援の充実など、これまで日本では欠如しがちであった学生の主体的な学習を促す仕組みの再構築を目指す。

◆国内研修と海外研修◆

2006. 8	8/8~8/13	ハーバード大学・ペンシルヴァニア州立大学事前視察 〈事前研修〉
2006. 9		語学研修（随時） ◇10/16 講演：オレゴン州立大学教育学部長サム・スターン氏 「First-Year Student Programs in US Universities」
2006. 10		◇10/25 講演：国立教育政策研究所 川島啓二氏 「事例から見た初年次教育の類型的整理の試み-東大へのインプリケーションの視点から-」 ◇10/30 講演：同志社大学教育開発センター副所長 山田礼子氏 「First-Year Programの可能性-日米の初年次教育の現状と課題-」
2006. 11	11/3~11/4	東アジア四大学フォーラム@ヴェトナム国家大学ハノイ校 -今後の学生交流（留学生派遣）のあり方と「初年次教育」の課題-
	11/8~11/18	ハーバード大学・ペンシルヴァニア州立大学研修 学生課、新入生課、留学生課、学習相談所、就職課など
2007. 1		「初年次教育」シンポジウム開催予定

■ハーバード大学・ペンシルヴァニア州立大学の First-Year Program

アメリカの大学では、入学時のオリエンテーションプログラム、フレッシュマン・セミナー、ラーニング・コミュニティ（勉強仲間）の育成、ライティングセンター、宿舎を活用した学習指導体制の整備など、各大学の特色を意識した多彩なプログラムを展開しており、学ぶべき点が多い。

総じて、人と人とのつながり、対面的コミュニケーションの役割を重視しており、教員だけでなく職員や学部学生も事業に幅広く携わっている点にも特色がある。



ペンシルヴァニア州立大学の International Student Service (留学生課) のオリエンテーションイベント



東京大学総長
小宮山 宏

社会の複雑化と学問の細分化が進むにつれて、大学で学ぼうとする学生に、学問の全体像がなかなか見えないという問題が深刻になってきた。こうした時代にこそ重要なのが教養教育だが、多くの大学では教養教育のあり方を巡って迷走が続くのが現実だ。東京大学の小宮山宏総長は「一東大から理想の教養教育モデルを発信したい」と教養教育の充実に力を入れる。

最近、海外の学長と顔を合わせる時、「教養教育」がよく話題になる。どこの国でも、専門教育の強化と共に教養教育の充実が課題となっているのである。その背景にあるのは、複雑化した社会と細分化した学問の現状だ。

二十世紀は膨張の世紀であった。人類の物質的活動は活発化し、その生存基盤たる地球自体に影響を及ぼすに至った。一方、知的活動の結果である知識も爆発的といえるほどに膨張した。

「知識の爆発」は学問の極度な細分化をもたらした。たとえば日本学術会議に登録されている学会の数は千三百四十七にも達する。人類は膨大な知識を手に入れたが、その結果、皮肉にも、知の全体像をとらえられないとい

う事態を招来した。一方、複雑に絡み合い、加速度的に変化する現代社会の中で、人類はその混乱を乗り切る力として、針路について展望を失い、大学は教養教育の重要性を強く再認識している。激化する紛争や深刻な貧困、環境の劣化や資源の枯渇など、二十一世紀が抱える様々な課題も、知識の爆発と無縁ではない。

「総合知」構築 東大の責務

教養教育モデル発信へ

教育

分野における知識と学力、いわゆる「専門知」の習得を旨とするものであるならば、教養教育の目指すところは「総合知」の形成と呼ぶべきものである。

総合知は個人が社会における自らの位置づけや活動の意味を把握しつつ、主体的・自律的に人間らしく生きていくための力である。

そのために、大学に入学してきた若者が「知に感動する・知と向き合う・知を磨きあう」ことを促す、そうした環境が必要なのだ。

私があえて「理想の教養教育」という言葉を使われる人間としての成り長、社会性の涵養(かんよう)と工夫によってそうした意図の表明でも

せざるを得なくなっている。このような背景の中で、我々が必要と考える教養教育は、個人が専門に対する確かな知識と学力を持ちながら、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。このシステムは、

「総合知」の基盤を身に付ける機会を提供する。その第一弾となった「物質の科学―その起源から応用まで―」では、柴昌俊特別荣誉教授をはじめ、先陣が、「物質」をキーワードとする学問を、計十

回にわたって解説した。その内容をインターネット公開するなど、さまざまな形で教育リソースとして活用できるように工夫している。

もう一点、強調したいのは、大学教育への外部との連携の必要性だ。習環境を提供すること、それが大学の競争力の鍵となる。

現在、大学は世界的な競争環境の中にある。研究成果や社会貢献もさることながら、大学の真のアウトプットは「人」である。若者に感動を与えられる魅力あふれる教育・学習環境を提供すること、それが大学の競争力の鍵となる。

教養教育の重要性が叫ばれる世界的な流れのなかで、二十一世紀の教養教育モデルを提供することは、リーディングユニバーシティに課せられた使命である。

「総合知」の構築は、個人が専門に対する確かな知識と学力を持ちながら、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。このシステムは、

「総合知」の形成と呼ぶべきものである。総合知は個人が社会における自らの位置づけや活動の意味を把握しつつ、主体的・自律的に人間らしく生きていくための力である。

そのために、大学に入学してきた若者が「知に感動する・知と向き合う・知を磨きあう」ことを促す、そうした環境が必要なのだ。

私があえて「理想の教養教育」という言葉を使われる人間としての成り長、社会性の涵養(かんよう)と工夫によってそうした意図の表明でもせざるを得なくなっている。このような背景の中で、我々が必要と考える教養教育は、個人が専門に対する確かな知識と学力を持ちながら、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。このシステムは、

交流促進「人間力」も形成

こうした現実に対するせざるを得なくなっている。このような背景の中で、我々が必要と考える教養教育は、個人が専門に対する確かな知識と学力を持ちながら、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。このシステムは、

専門分野に蓄積

幸いにして、東京大学は教養教育に関して利点を有している。第一は、規模の大きな国立大学法人としては唯一、二、三年間文理にわたる幅広い教育を行っていることだ。このシステムは、

「総合知」の構築は、個人が専門に対する確かな知識と学力を持ちながら、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。このシステムは、

「総合知」の形成と呼ぶべきものである。総合知は個人が社会における自らの位置づけや活動の意味を把握しつつ、主体的・自律的に人間らしく生きていくための力である。

そのために、大学に入学してきた若者が「知に感動する・知と向き合う・知を磨きあう」ことを促す、そうした環境が必要なのだ。

私があえて「理想の教養教育」という言葉を使われる人間としての成り長、社会性の涵養(かんよう)と工夫によってそうした意図の表明でもせざるを得なくなっている。このような背景の中で、我々が必要と考える教養教育は、個人が専門に対する確かな知識と学力を持ちながら、その専門性にとらわれることなく学問全体を見渡すことのできる力を涵養することである。このシステムは、